

# 医療介護総合確保促進会議 第17回

2022年9月30日(金) 15:00~17:00 オンライン会議

## 「総合確保方針」改定に向けた意見を整理

本会議は、消費税の増税財源で各都道府県に基金を作り、医療介護の整備や人材確保の施策実施に活用、それらの方針や基金執行状況の確認をすることを目的としている

### 1. 前回会議で示された5つの論点

- (1) 人口構造の変化への対応
  - (2) 地域完結型の医療・介護提供体制の構築
  - (3) サービス提供人材の確保と働き方改革
  - (4) デジタル化・データヘルスの推進
  - (5) 地域共生社会づくり
- 上記5つの見直し方向を確認し、委員から(3)(5)について多くの意見が出された

### 2. 主な取組事例①

#### ●介護人材育成事業(静岡県)

総事業費182,600千円(うち基金:182,600千円)

<アウトカム指標>

介護職員数54,946人(R2)→59,449人(R5)

<アウトプット指標>

就職者(直接雇用者)数 200人/年

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける

<事業の内容>

介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する

### 委員からの主な意見

#### 人材確保と働き方改革

・団塊の世代が後期高齢者に近づくにつれて、シニア人材が以前ほど集まらなくなっている

(日本医療法人協会)

・医師の働き方改革に貢献するとデータで示されている看護師の「特定行為研修修了者」をいかに育成していくかが課題

(日本看護協会)

・介護助手の確保は介護職員の労働改善に資するとエビデンスも出されている 介護助手導入のサポートするモデル事業は大変重要であり、周知、通知等をお願いしたい

(全国老人保健施設協会)

#### 地域共生社会づくり

・介護分野では「通いの場」子供・障害等の分野では「居場所」と表現されている。地域には、個別領域ごとに地域が存在するわけではなく、閉じられたものと考えるべきではない

(早稲田大学菊池教授)

#### その他

・要介護状態になる人を減らさなければ問題は解決しない。急性期病院に基準介護・基準リハビリを導入することで、寝たきりの防止、要介護状態の防止が可能となる。この点を早急に検討すべき

(日本慢性期医療協会)

## 民間介護事業推進委員会の山際淳代表委員の意見

一般社団法人全国コープ福祉事業機構 常務理事

### 1. 論点(1)(2)への意見

今後85歳以上の人口が急増する中では、医療と介護の生活支援の地域拠点(サービスの拠点あるいは受け皿の拠点)を整備していく必要があり、増加する認知症の方も含めて、柔軟にサービス提供できる包括ケアや包括報酬サービス(地域密着型サービスをはじめ新規も)の拡充をすべき

### 2. 論点(3)への意見

基金を活用した介護人材確保定着の施策の拡充、特に若い世代への働きかけ、介護との接点を作ることが重要

子供たちや若い世代が介護に触れ合える機会を基金の中で作っていくべき

### 3. 論点(5)への意見

地域の中で、医療や介護以外の事業者と協力しあえる仕組みづくりをするべき

官民協議会が推進しているような生活関連の取り組みが非常に重要になる

地域では、様々な事業者が地域貢献、イノベーションの取り組みを行っており、多様な事業者と協力できる関係を作っていくことが地域共生社会づくりに重要で、こうした観点を方針の中に盛り込むべき